

JPX日経400インデックスファンド

追加型投信／国内／株式（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年1月16日～2021年12月3日

第8期	償還日：2021年12月3日	
償還日 (2021年12月3日)	償還価額	20,106.50円
	純資産総額	612百万円
第8期	騰落率	11.1%
	分配金合計	0円

（注1）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

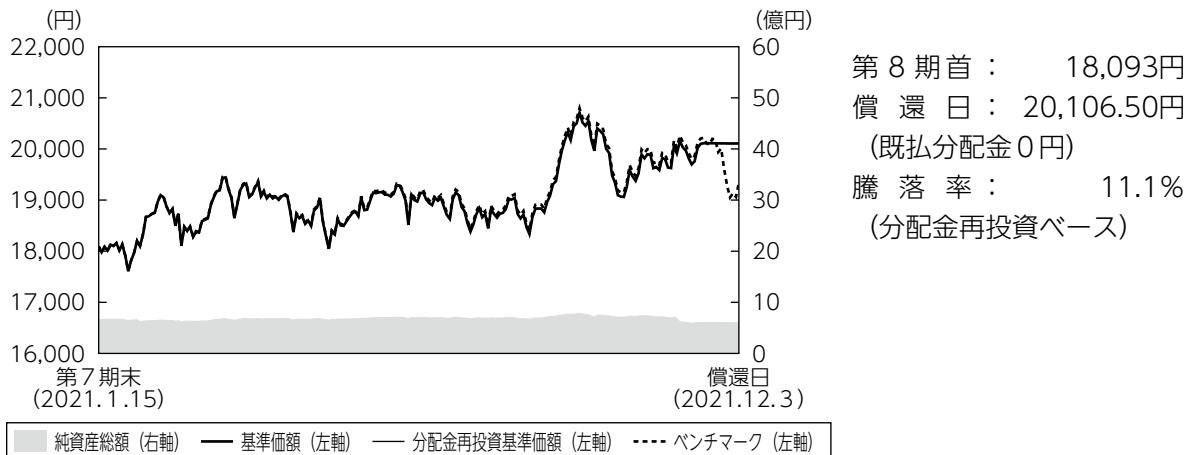
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（J P X日経インデックス400（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

主要国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動正常化への期待が高まったことなどを背景に株式市場が上昇したため、基準価額も前期末比で上昇しました。

設定来では、日銀の追加金融緩和による需給改善や米トランプ政権の大型減税策などによる市場のリスク選好度の高まりなどを背景に株式市場は上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により急落する局面もありましたが、主要国の政策対応やワクチン接種の進展などにより再び上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要	
	(2021年1月16日 ～2021年12月3日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	99円	0.519%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,102円です。	
(投信会社)	(48)	(0.252)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(44)	(0.233)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(6)	(0.034)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(2)	(0.009)		
(先物・オプション)	(1)	(0.003)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(監査費用)	(0)	(0.001)		
合計	102	0.532		

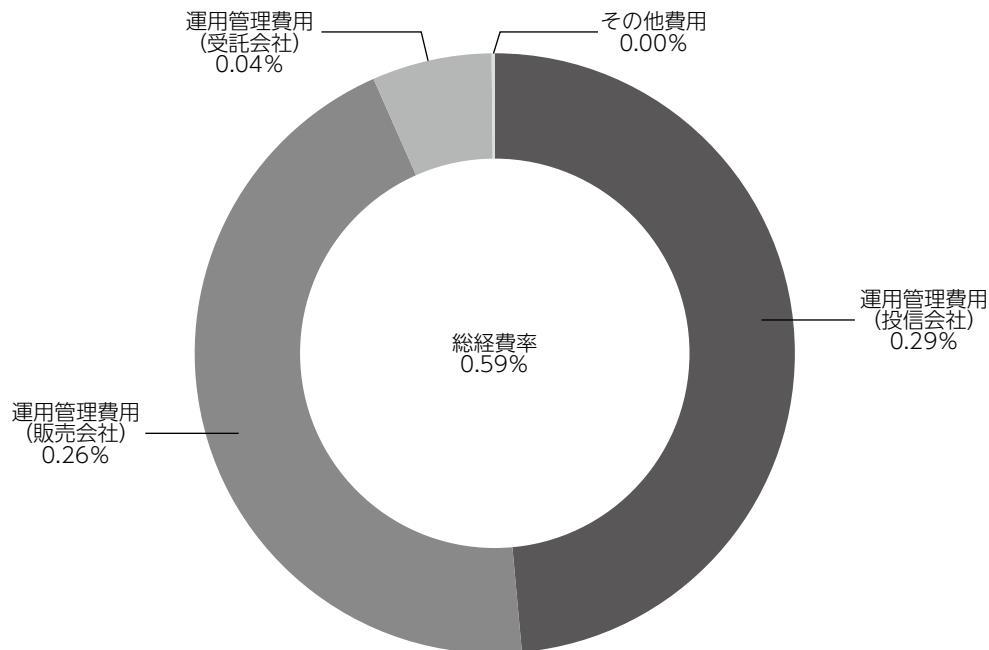
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



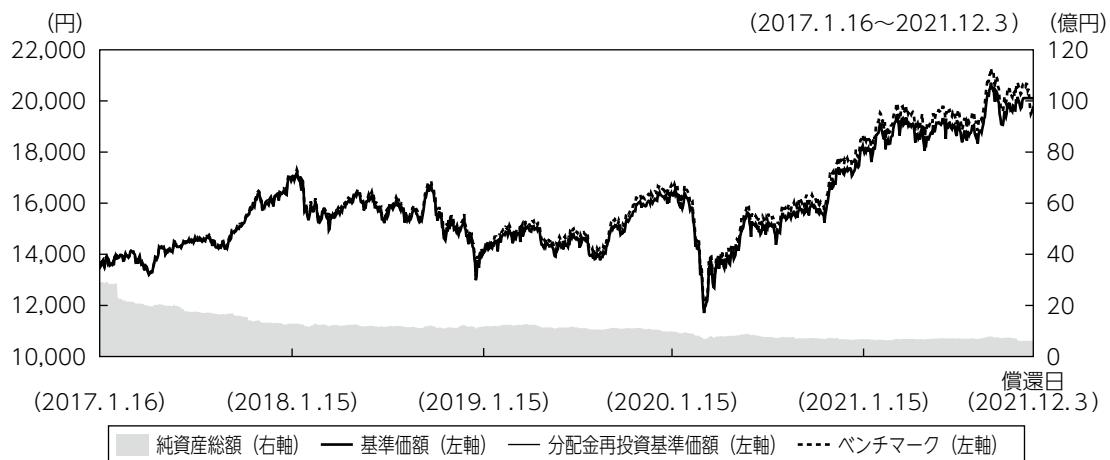
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（JPX日経インデックス400（配当込み））は、2017年1月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年1月16日 期首	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2021年12月3日 償還日
基準価額（分配落） (円)	13,725	16,937	14,133	16,314	18,093	(償還価額) 20,106.50
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	23.4	△16.6	15.4	10.9	11.1
ベンチマークの騰落率 (%)	—	24.2	△16.1	16.1	11.4	6.9
純資産総額 (百万円)	2,931	1,283	1,178	979	677	612

設定来の投資環境

国内株式市場は日銀の追加金融緩和を好感して堅調に推移しましたが、2015年半ばに中国の景気減速懸念が強まると大幅に調整しました。米トランプ政権誕生後は市場のリスク選好度が高まり、2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦懸念などから方向感の定まらない展開となり、新型コロナウイルスの感染拡大により急落する局面もありましたが、主要国の政策対応やワクチンの開発・普及への期待などから上昇し、設定時を上回る水準で償還を迎えるました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

J P X日経400インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。
償還対応のため2021年11月17日以降はキャッシュを中心とした運用を行いました。

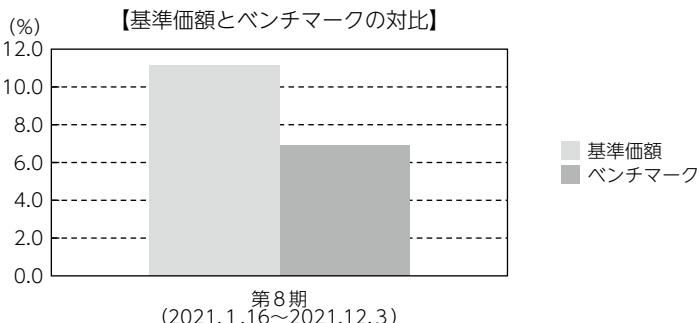
● J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド

ベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。償還対応により2021年11月16日に保有する株式をすべて売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で6.9%上昇しました。当ファンドはベンチマークを4.2%上回りました。償還対応のため2021年11月17日以降にキャッシュを中心とした運用を行ったことおよび信託報酬の影響を除くと、ベンチマークと概ね連動する投資成果となりました。

設定来では、ベンチマークの騰落率は101.7%となりました。当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。償還対応のため2021年11月17日以降にキャッシュを中心とした運用を行ったことおよび信託報酬の影響を除くと、ベンチマークと概ね連動する投資成果となりました。



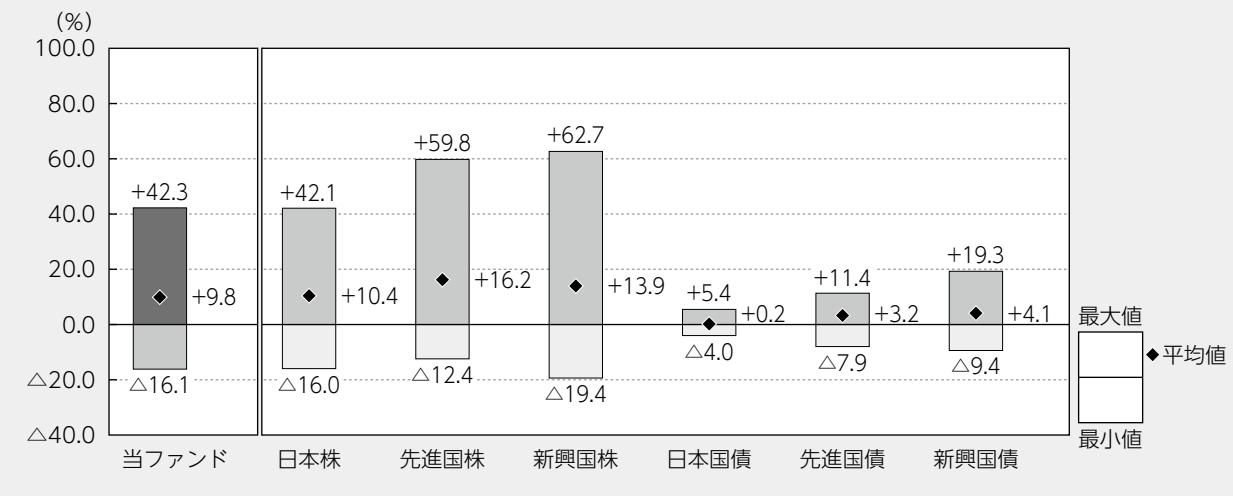
(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）	
信託期間	2014年4月14日から2021年12月3日（当初2024年1月15日）までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	JPX日経400インデックスファンド	JPX日経400インデックスファンド・マザーファンド受益証券、わが国の金融商品取引所上場株式および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
	JPX日経400インデックスファンド・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざします。ただし、わが国の株式に直接投資を行う場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。</p> <p>運用の効率性をはかるため、およびJPX日経インデックス400（配当込み）への連動をめざすため、株価指数先物取引を活用する場合があります。</p>	
分配方針	決算日（原則として1月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

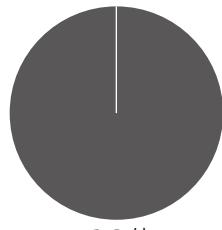
※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年12月3日現在）

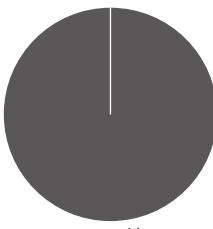
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



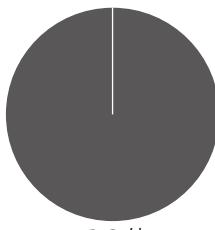
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2021年12月3日
純資産総額	612,037,038円
受益権総口数	304,397,602口
1万口当たり償還価額	20,106.50円

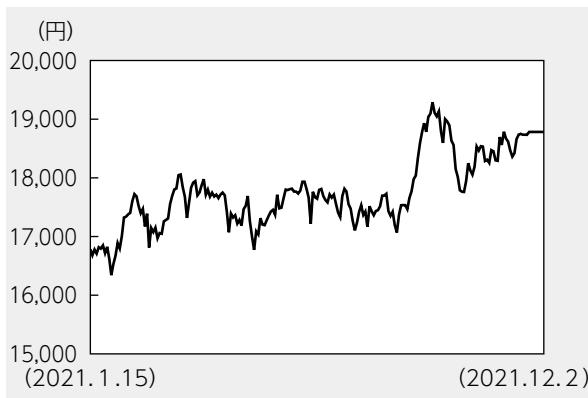
(注) 当期中における追加設定元本額は114,299,039円、同解約元本額は184,180,136円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

[JPX日経400インデックスファンド・マザーファンド] (計算期間 2021年1月16日～2021年12月2日(償還日))
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

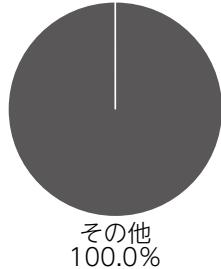
◆基準価額の推移



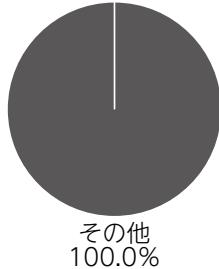
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	比率
	金額	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (2) (1)	0.013% (0.010) (0.003)
合計	2	0.013
期中の平均基準価額は17,765円です。		

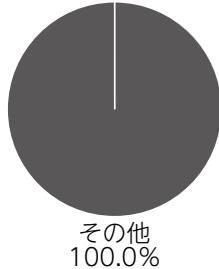
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

● JPX日経インデックス400（配当込み）

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。